

# 福知山市公共施設マネジメント調査業務仕様書

## 第1章 総則

### 第1条（適用範囲）

本仕様書は、福知山市公共施設マネジメント調査業務（以下、「本業務」という。）に適用する事項を示すものである。

### 第2条（目的）

福知山市（以下「発注者」という。）は、平成27年3月の「福知山市公共施設マネジメント基本計画(H27～H36)」をはじめ、令和7年3月の「第2期福知山市公共施設マネジメント基本計画（R7～R16）」及び「第2期福知山市公共施設マネジメント前期実施計画(R7～R11)」まで公共施設マネジメント関連計画を策定し、公共施設の老朽化、適正な施設量の保有、計画的な維持管理・保全、長寿命化、施設の再編に係る方針を明らかにし、これに取り組んでいる。

本業務では、第2期福知山市公共施設マネジメント計画の開始にあたり、他自治体の多様化する公共施設マネジメントの取組を調査し、今後の福知山市の施設管理の取組方向の検討に役立てるものとする。

### 第3条（履行期間）

契約締結日から令和8年1月30日（金）まで

### 第4条（準拠法令）

受注者は、最新の関係法令等を遵守し、法令等に適合した提案内容としなければならない。

- (1) 地方自治法（昭和22年4月17日 法律第67号）
- (2) 地方自治法施行令（昭和22年5月3日 政令第16号）
- (3) 地方自治法施行規則（昭和22年5月3日 内務省令第29号）
- (4) インフラ長寿命化基本計画（平成25年11月インフラ老朽化対策の推進に関する関係省庁連絡会議）
- (5) 「公共施設等総合管理計画の策定にあたっての指針」（平成26年4月22日総務省）
- (6) 「統一的な基準による地方公会計の整備促進」（平成27年1月23日総務省）
- (7) 「公共施設等総合管理計画の策定にあたっての指針の改訂について（令和5年10月10日総務省）」
- (8) 福知山市公共施設マネジメント基本計画（平成27年3月策定）
- (9) 福知山市公共施設マネジメント実施計画(H27～H31)（平成27年10月策定）
- (10) 福知山市公共施設マネジメント後期実施計画(R2～R6)（令和2年7月 策定）
- (11) 福知山市公共施設マネジメント個別施設計画(R3～R12)（令和3年3月策定）
- (12) 第2期福知山市公共施設マネジメント基本計画（令和7年3月策定）
- (13) 第2期福知山市公共施設マネジメント前期実施計画（令和7年3月策定）
- (14) その他本業務に係る法令及び通達等

### 第5条（再委託）

専門的な知見が必要な調査内容を鑑み再委託が必要な場合は、受注者は発注者の承認を得て再委託し着手すること。

### 第6条（疑義）

本仕様書に記載のない事項、または疑義が生じた事項については、発注者と受注者が協議し、発注者の指示を受ける。

## 第7条（実施体制）

本業務を実施する上で、下記の資格のいずれかを有する者を体制内に配置することとする。また、配置する技術者は、受注者が直接雇用していること、下記に示す資格証明書類を発注者に提出することとする。

- (1) 技術士（建設部門／都市及び地方計画）
- (2) 認定都市プランナー（都市・地域経営）

## 第8条（秘密の保持および情報保護対策）

受注者は、本業務遂行上で知り得た内容について、第三者に漏らしてはならない。また、個人情報とはもとより、行政機密等について機密保持を目的とした情報管理の徹底に努めなければならない。

## 第2章 業務内容

### 第9条 （業務内容）

本業務における業務内容は以下のとおりとする。

- (1) 計画・準備
  - ・業務着手にあたり業務実施体制、業務実施工程、業務内容を記載した業務計画書を作成し、市の承認を得ること。
- (2) 多様化する公共施設マネジメントの取組調査
  - ・公共施設マネジメントの取組のうち、公共施設の延床面積を減らすための先行事例（例：地元や民間への譲渡・売却の取組、除却費用の高騰に対する新たな手法 等）や維持管理コスト軽減につながる先行事例（ESCO事業など恒常的に発生するコスト縮減につながる取組）について調査すること。
  - ・調査にあたっては、国や自治体のHP等で公開されている内容についてのデスクトップ調査を基本とし、必要に応じて聞き取り調査等を実施すること。
  - ・今後、特に本市において導入可能性及び導入効果が高く、取り組むべき事項等について助言、提案を行うこと。
  - ・調査の結果、提案すべき取組がないことも可とする。ただし、調査件数が1,000件以上の場合のみとする。
- (3) 公共施設マネジメント調査結果報告書の作成
  - ・公共施設マネジメント調査結果報告書を作成すること。なお、報告書には調査件数及び内容（自治体名、調査ワード 等）を記載すること。
- (4) 打合せ協議
  - ・打合せ協議を業務開始時、中間2回、納品時の計4回実施すること。必要に応じてWeb形式も可とする。

### 第10条 （成果品）

- |                       |    |
|-----------------------|----|
| (1) 公共施設マネジメント調査結果報告書 | 1部 |
| (2) その他業務に付随して作成した資料  | 1式 |
| (3) 打ち合わせ議事録          | 1式 |
| (4) 上記電子データ（CD）       | 1枚 |

※格納する電子データは、Microsoft Officeファイルとする。

※成果品となるCDを納品する際には、ウイルスチェック等必要なセキュリティ対策を実施した上で納品すること。